



葛谷栄一の  
異見私見

TPPは年内効力の見通しが示されるとともに、日米物品貿易協定(TAG)交渉も来年1月から開始される。TAGはFTAではない、いや、FTAを詭弁を弄してTAGでごまかしているにすぎない、との論議もあきない。要はアメリカがTPPを超える水準での貿易自由化を日本に強要しようとして圧力を強めていることに変わりはない。

こうした貿易自由化の進展、農産物貿易の拡大、すなわち低価格農産物の輸入増加を想定し、その対策として取り組まれてきたのが

外の需要を取り込むための輸出促進、地盤地消、食育等の推進、②農地中間管理機構の活用等による農業構造の改革と生産コストの削減、④経営所得安定対策の見直し及び日本型直接支払制度の創設、⑤農業の成長産業化」、  
⑥農業協・農業委員会等に関する改革の推進、⑦更なる農業の競争力強化のための改革、⑧林業の成長産業化、⑨水産日本の復興、⑩人口減少社会における農山村の活性化、⑪東日本大震災からの復旧・復興、となる。

「農林水産業・地域の活力創造プラン」であると理解される。2016年11月に改訂され

ギーニセントが「改  
い農業の創造」であ  
り、「農業・農村全体の  
所得を今後10年間で倍  
増」させることを目指  
としている。まさに農

農業は地域を支える重要な産業である。しかし、農業の生産性向上と効率化は、必ずしも農業の産業政策を徹底してもその効果は限定的であり、逆に地域・担い手が分割され、中小農家の脱落を促進する力のほうが強く作用していると言わざるを得ない。

あらためて思うのは、農業は地域で守られる、ことの重要性である。大規模農家だけでは農業を守ることはできない。畦の草刈り、水路の整備をはじめ農村の農業環境の維持は、中小農家、家族経営が

キーワードが「強い農業の創造」であり、「農業・農村全体の所得を今後10年間で倍増」させることを目指としている。まさに農業の産業化、大規模化で守る」としては、まさに農地を荒らしておくれにほかならない、ということで結果的に農地の集積につながってはいるものの、その次がいい。中には若手農家で地元農家と連携もし、規模拡大を実現しているものもあるとはいってもいるのが実情だ。

消費者をクリップして、もしくは集落法人等への農地の集積が進行しているようには見えるが、農業の産業化というようなことではなく、頼まれれば農地を荒らしておくれにほかならない、というふうに、多様な扱い手がいて、これを上手に連携させての地域農業を推進していく。産業政策と地域政策とをハラソフさせた政策こそが求められる。これを算本しながら都市住民との交流を促進し、地域農業によって生産される農産物を支持する

農業の現状と問題を解決するためには、農業生産の効率化と農業政策の実効化が不可欠である。しかし、現状では、生産技術の進歩による効率化は進んでおり、一方で、政策面では、過度な規制や保護政策によって生産者のモチベーションが低下している。また、地域間の格差が拡大し、農業生産の低減化が進んでおり、これが地域力の低下につながっている。この状況を打破するためには、農業政策の見直しや、生産者への支援策の強化が必要である。また、農業生産の効率化を図るためには、機械化やIT化による生産手段の変革が求められる。しかし、これらの取り組みは、農業生産者の意識改革や、農業生産の構造変更を伴うため、必ずしも短期的な効果は期待できない。したがって、長期的な視点で、農業政策の見直しや、生産者への支援策の強化が、農業生産の効率化と政策実効化を実現するための鍵となる。

## 農業は地域で守る